



Bank of Yokohama

平成21年9月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

厳しさが続く経済環境

世界的な金融危機の深刻化とそれに伴う世界同時不況の影響で、昨年後半から急激な景気悪化に見舞われた日本経済は、政府の経済対策の効果や海外経済の回復などにより持ち直しに向かっていますが、そのペースは緩やかです。

神奈川県経済についても、輸出が下げ止まるなど、一部に状況の好転が見られますが、個人消費や設備投資の動きは弱く、本格的な回復に至るまでには、まだしばらく時間を要すると予想されています。

このように、足元の経済環境は厳しい状況が続いていますが、当行が地域の皆さまにとって存在価値のある銀行としてこれからも成長し続けるためには、将来に備えてしっかりと足場を固めるとともに、ご提供できるサービスの幅を広げて、当行グループ全体で皆さまのご要望に的確にお応えしていく態勢をさらに充実させていかなければならないと考えています。

将来に備えた重点施策の展開

そのための具体的な施策として、当行が現在、重点的に取り組んでいるのは、現行システムから北陸銀行・北海道銀行と進めている共同利用システム「MEJAR(メジャー)」への円滑な移行、「上海支店」によるお取引先への的確な金融サービスの提供、銀行・証券共同店舗の展開を始めた「浜銀TT証券」によるお客さまのニーズに合わせた資産運用のご提案です。いずれも当行の安定した経営・営業基盤づくりのために欠かすことができない重要な施策です。

共同利用システム「MEJAR」は、3行の先陣を切って、いよいよ平成22年1月から当行のシステムが稼働する予定です。これにより、当行の基幹システムは最新の機能を備えたものとなり、お客さまの利便性向上に資する新しい商品・サービスをスピーディーに提供することが可能になります。

また、約11年ぶりの海外支店として平成21年11月に開業した「上海支店」は、中国にすでに進出しているお取引先への的確な金融サービスを提供していくとともに、これから進出や事業拡大をお考えのお取引先に対しても、国内同様のきめ細かな情報を提供していくための重要な拠点として成長させていきます。

さらに、平成20年11月に開業した横浜銀行グループの証券会社「浜銀TT証券」は、平成21年

7月に銀行・証券共同店舗1号店となる「中山支店」を、10月には「小田原支店」を開設しました。今後も順次、共同店舗を開設していく計画で、当行と同様に地域のネットワークを活かして、お客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えしていきます。

中期経営計画の最終年度を迎えて

長期ビジョンを「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」と定め、その実現に向けた最初の3年間と位置づけた中期経営計画「New Horizon」の締めくくりとなる今年度、当行は目標の達成のため、一つひとつの施策に着実に取り組んでいます。

昨今の経済・社会環境の変化のスピードは速く、業態を越えた競争も厳しさを増していますが、このような状況だからこそ、役職員一同が、地域のことをよく考え、地域とともに活動し、地域のさらなる発展と当行の飛躍に結び付けられるよう、全力を尽くしていく所存です。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年12月

頭取 小川 是



トピックス ～ ますます便利に! 横浜銀行の店舗ネットワーク ～

神奈川県内での「面」の店舗展開

神奈川県内では、さらなる利便性の向上をはかるため、面による店舗展開を進めています。

今後も発展が見込まれる港北ニュータウンにおいて、横浜市営地下鉄線に沿った店舗展開の一環として、仲町台支店、北山田支店に続き、平成21年10月に新羽支店を開設しました。平成22年5月には、グリーンライン高田駅前に「高田支店」を開設する予定です。

また、相次ぐマンションの建設により、近年、周辺人口が増加しているJR京浜東北・根岸線磯子駅前に磯子駅前出張所を開設しました。



「上海支店」の開設

経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対して、現地で直接、金融サービスを提供していくため、平成21年11月に中国・上海市に「上海支店」を開設しました。中国への進出を検討しているお取引先に対するビジネス情報の提供を含め、国内外一体となり、さまざまなニーズにお応えしていきます。

浜銀TT証券との共同店舗の展開

当行と東海東京証券（現東海東京フィナンシャル・ホールディングス）の共同出資による証券会社として平成20年11月に開業した「浜銀TT証券」は、平成21年7月に中山支店を、10月に小田原支店を、それぞれ当行支店内に銀行との共同店舗として開設し、現在、県内9営業拠点体制となっています。

当行と浜銀TT証券は、お客さまの利便性向上に資する証券サービスを地域のお客さまにご提供するため、今後も順次、店舗ネットワークを充実していく計画です。



子ども達の笑顔あふれる“みらい”のために、当行は、地域社会への協力活動として「CSR活動」を積極的におこない、地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

具体的な活動の柱を、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活动等、の3分野とし、自主企画活動では「こども」をテーマとして、次世代を担う子ども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています（詳細については16ページから17ページをご覧ください）。

<スポーツを通じてこどもの育成を支援>

技術指導から用具の手入れ方法までをプロから学ぶ「横浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに延べ480人の小学生を招待しました。



神奈川県内の地区大会の優勝・準優勝チームなどが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しています。



<文化・芸術分野でのさまざまな協力>

「はまぎん こども宇宙科学館」のネーミングライツ(命名権)スポンサーとして、もの作りをとおして宇宙や科学に対する関心や興味を育む「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催しました。これまでに延べ120人の小学生を招待しました。



<経済・金融に対する理解への教育>

各営業店では、地元の小・中学校などの「職場体験」の受け入れを通じて、子ども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています。



業務粗利益<単体>



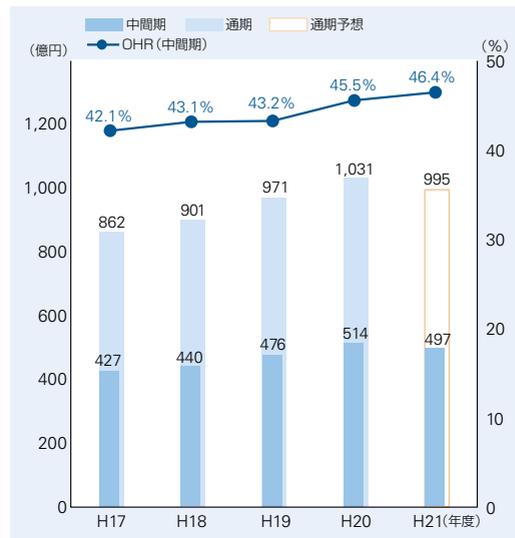
業務粗利益は1,071億円

政策金利引き下げの影響から国内資金利益が減少したほか、手数料などの役務取引等利益も減少したため業務粗利益は、前中間期比5.1% (58億円) 減少し、1,071億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

経費<単体>



OHR (業務粗利益経費率) は引き続き低水準

ローコストオペレーションの徹底により、経費は前中間期比17億円減少し、497億円となりました。OHR (業務粗利益経費率) は、業務粗利益の減少により46.4%と上昇したものの、引き続き低水準となりました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

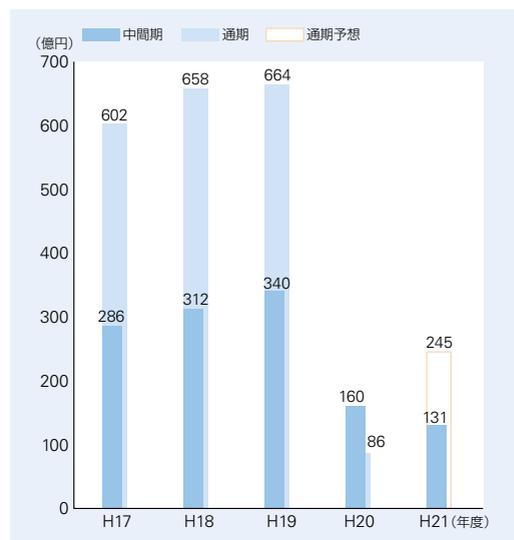
実質業務純益〈単体〉



実質業務純益は高水準の573億円

経費は前中間期比17億円減少したものの、業務粗利益が58億円減少したことから、実質業務純益は、前中間期比41億円減少し、573億円となりました。

当期(中間)純利益〈単体〉



中間純利益は131億円

実質業務純益が減少したことなどから、中間純利益は前中間期比29億円減少し、131億円となりました。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

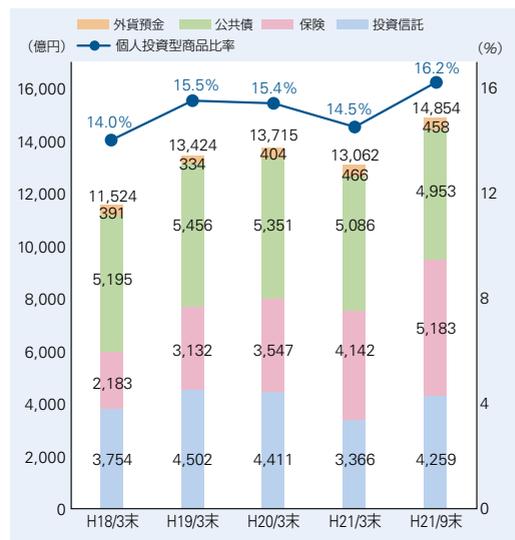
預金〈単体〉



預金は10兆円台を維持

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比155億円増加し、7兆7,249億円となりました。総預金については、前年度末比1,469億円減少し、10兆281億円となりました。

個人投資型商品残高〈単体〉



保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

個人投資型商品残高、比率はともに過去最高

市況の回復を受けて、投資信託および保険の残高は堅調に推移し、個人投資型商品の残高は、前年度末比1,792億円増加し、1兆4,854億円となりました。また、個人投資型商品比率は前年度末比1.7ポイント上昇し、16.2%となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品(投資信託、保険、公共債、外貨預金)末残 ÷ 個人預かり資産(個人預金(円貨預金) + 個人投資型商品)末残

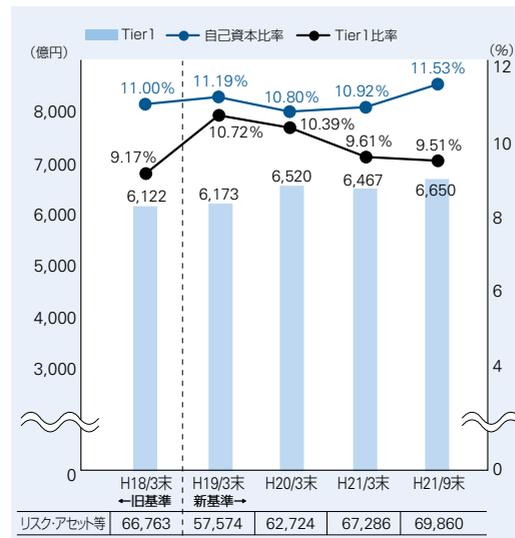
貸出金〈単体〉



住宅ローンを中心に個人貸出が増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前年度末比407億円増加し3兆9,907億円となりました。貸出金は、前年度末比2,708億円減少し、8兆7,375億円となりました。

自己資本比率(国内基準)〈連結〉



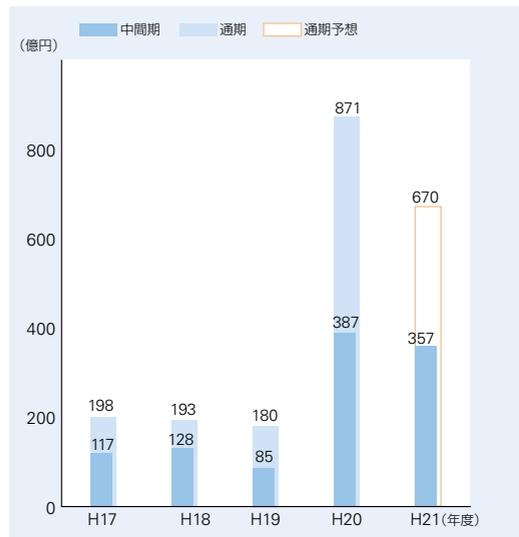
自己資本比率は11%台

リスク・アセットが増加したものの、劣後資金の調達などにより、自己資本比率は11.53%と十分な水準を維持しています。また、Tier 1比率は9.51%となりました。自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。また、Tier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier 1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

与信費用<単体>

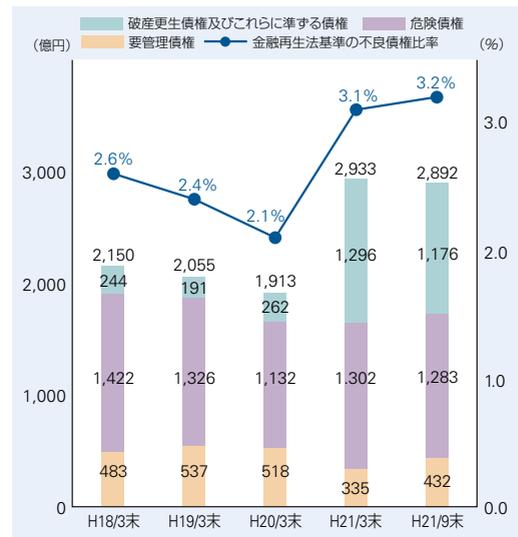


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)

与信費用は30億円減少

経営改善支援への取り組み強化、お取引先の倒産の減少などにより、与信費用は前中間期比30億円減少し、357億円となりました。

不良債権額<単体>



不良債権額は41億円減少

不良債権(金融再生法基準)は、経営改善支援による債務者区分の改善、オフバランス化などを進めた結果、前年度末比41億円減少し、2,892億円となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。



横浜銀行は、恒常的な取り組みとして「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかるとともに、中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を実現するため、さまざまな施策に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。県内総生産や小売業販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。

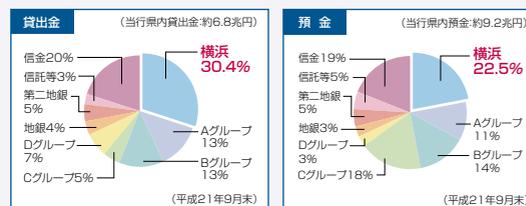
しかし、昨年後半からの世界経済の急減速は、輸出依存度が高い地元の経済に大きな影響を与えました。企業の事業活動は依然として停滞色の濃い展開となっていますが、輸出や生産には上向きの動きが広がり始めています。また、電気自動車や太陽光発電など次世代を担う成長産業の芽は着実に育っており、地域の成長ポテンシャルに応じた前向きの動きが力を取り戻しつつあります。

総人口（2008年10月）……	891.7万人	（2位/47都道府県）	（東京、 神奈川県 、大阪）
事業所数（2006年10月）…	28.2万か所	（4位/同）	（東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
県内総生産（2006年度）……	31.8兆円	（4位/同）	（東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
製造品出荷額等（2008年）…	19.5兆円	（2位/同）	（愛知、 神奈川県 、静岡）
小売業販売額（2007年）……	8.5兆円	（3位/同）	（東京、大阪、 神奈川県 ）

（出所）総人口：総務省「人口推計」
 事業所数：総務省「事業所・企業統計調査」
 県内総生産：内閣府「県民経済計算」
 製造品出荷額等：経済産業省「工業統計調査（速報）」
 小売業販売額：経済産業省「商業統計調査」

神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



（注）シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです（当行調べ）。

営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成21年10月末現在、有人店舗数は204か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8ブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長を兼務しています。

8ブロック営業本部の下には33エリア（42エリア営業部）を組織化しており、さらに、42エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています（平成21年10月1日現在）。

個人のお客さまへの取り組みについて

個人のお客さまとのお取引では、機能特化型店舗を中心とする店舗の新設、ATMネットワークの拡充とともに、提携を活用した機能の拡充により、お客さまの利便性向上をはかっています。

また、住宅ローンや投資型商品の充実したラインアップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努めています。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、小田急線全70駅や相模鉄道線の15駅にATMを設置していますが、現在、京浜急行線の主要駅にも順次設置を進めており、ATMネットワークのさらなる充実をはかっています。平成21年9月末現在で、無人店舗は407か所となっています。



また、提携によるATMネットワークの拡充を進めており、JR東日本やイオン銀行とATM相互開放で提携しているほか、コンビニエンスストア内などのATMにおける提携では、セブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスとそれぞれ提携しています。

そのほか、地域金融機関同士のATMネットワークの連携も進めており、神奈川銀行、関東つくば銀行、常陽銀行、千葉銀行、東京都民銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行とATM業務で提携しています。

住宅ローンセンター

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め（一部ローンセンターを除きます）、ご相談やお申し込みを受け付けています（平成21年9

月末現在）。

このほかに、ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査のお申し込みが可能のほか、現在、当行住宅ローンをご利用中のお客さまにもご相談いただける照会専用のフリーダイヤルを設置しています。また、提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産会社などからのご相談やお申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする多彩な住宅ローンのほか、各種特典が付帯された「女性専用住宅ローン」や「生活応援住宅ローン」など、付加価値の高い商品を取り扱っています。



また、異なる金利種類の組み合わせ、団体信用生命保険や保証料支払方式のご選択など、ご自身のライフプランにあった住宅ローンのお借り入れが可能です。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成21年9月末のファンド数は50銘柄で、国内198か店で取り扱っています。

条件付株価参照の単位型ファンドの販売やブラジル債券に投資するファンド、日本株に投資する実績分配型のファンドの販売を開始しました。

また、販売経路をダイレクトチャンネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託18銘柄を販売しています。

生命保険

生命保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズや資産承継ニーズに的確に

お応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成21年9月末で、定額個人年金保険5本(うち外貨建ては1本)、変額個人年金保険7本、一時払終身保険3本、一時払医療保険1本を取り扱っています。

資産運用セミナー

当行では、資産運用の専門家等を招き、お客さまの目的に応じた多彩なテーマで資産運用セミナーを開催し、資産形成に関する情報を随時、ご提供するとともに、投資信託や個人年金保険などを購入されたお客さまを対象に、運用報告会やご契約者セミナーを開催し、商品性や運用状況などの情報を随時、ご提供しています。

相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。



横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、クレジットカード機能、ローンカード機能、デビットカード機能を併せ持った多機能カードです。

年会費無料の「一般カード」のほかに、付帯サービスを充実させた「ゴールドカード」「ヤングゴールド20s」、Suica機能を搭載した「横浜バンクカードSuica」を発行しています。

三井住友カードとの業務提携により、充実した会員向け付帯サービス・ポイントサービスやインターネットサービス(Vpass)、テレフォンサービス(スマートダイヤル24)



などをご提供しており、お客さまの利便性向上に努めています。

なお、上記カードのうちVISAブランドのカードは生体認証機能付です。

〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入会金・年会費無料のサービスで、平成21年9月末時点で90万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

〈はまぎん〉マイダイレクト

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。投資信託・外貨預金取引などのサービス充実に加え、横浜銀行ホームページからのお申し込み・利用口座追加、ワンタイムパスワードの無料配付など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化をはかっています。

消費系ローン

カードローン「クイッキー(QYQY)」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルからお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、「マイカーローン(一般型)・(残価設定型)」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、資金使途確認資料、所得確認資料が不要で幅広いお使いみちにご利用可能な「フリーローンネクストプラン」などを取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・パソコンに加え、一部商品を除き携帯電話からも可能になりました。審査結果は3銀行窓口営業日以内に回答しています。

法人のお客さまへの取り組みについて

法人のお客さまとの取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、中国でビジネスを展開する取引先に対して、現地で直接、金融サービスを提供するため「上海支店」を開設したほか、外国銀行との提携などにより、地元の海外進出企業への支援機能を充実させています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、シンジケートローンや私募債は、地元企業の資金調達手段として定着しており、引き続き、取引先の多様化する資金調達ニーズに積極的にお応えしていきます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「〈はまぎん〉スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

ビジネスローンセンターでは、平成21年3月に「休日融資相談窓口」を設置するなど、取引先の円滑な資金調達に資する施策にも積極的に取り組んでいます。

ベンチャー向け投資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成21年9月末現在の残高は、1,227件・94億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成21年9月末現在、累計で104社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用し、取引先の持続的成長につながる付加価値の高い情報提供につとめています。また、取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、さまざまなテーマで商談会を企画・開催しています。



M&A業務についても、取引先の事業拡大や事業承継などのニーズに対して、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

海外事業支援

すでに海外において事業展開されているお取引先や進出を検討されているお取引先に対し、海外での事業展開を進めるなかで発生する課題の解決など、さまざまなニーズにお応えする専門部署として、国際業務部内にアジア室を設置しています。

アジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページやメールマガジンを通じた各種情報の提供、セミナー等の開催案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成21年9月末時点の会員数は、816社となっています。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

再生支援活動は、専門部署として本部に設置している経営サポート室が営業店との連携を密にしてその活動をサポートするとともに、直接、お取引先への訪問もおこなわれています。

平成21年度上期は、経営改善支援先457社のうち、ランクアップが11社、ランク維持が393社となりました。

また、抜本的支援策として、整理回収機構（RCC）の活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）、DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換）の活用などの支援スキームを取り入れています。

平成21年度上期は、DDSを1社で実施しました。

確定拠出年金（401k）業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「〈はまぎん〉企業型401kプラン」のほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合プラン」を取り扱っています。平成21年9月末現在、173社のサポートをおこなっています。

法人バンクカード

各種の経費のお支払いにご利用になれば、事務の合理化と経費の削減をはかることができるクレジットカード「横浜バンクカード・ビジネス」「横浜バンクカード・コーポレート」をご用意しています。

市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。

また、ALM (Asset Liability Management) の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客さまのニーズにお応えする商品・新サービス

お客さまを取り巻く金利・通貨の変動に関するリスクのヘッジのために、金利スワップやフラット為替予約(予め定めた期間内における複数回の外国為替決済を同一の相場でおこなうことを契約時に決める取引)などのデリバティブ商品や、インターネットを通じて為替予約のお申し込みができるサービス「くはまぎん」FXダイレクト」を取り扱っています。

運用商品では、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)を取り扱っているほか、コーラブル定期預金、通貨オプション付定期預金などの商品をラインアップし、お客さまの資金運用ニーズにお応えしています。

分散投資への積極的な取り組み

収益源の多様化、リスク分散などの観点から、市場環境に留意しながら、リスクとリターンのバランスを考慮した分散投資をおこない、安定した運用収益の確保に取り組んでいます。

地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動(CSR活動)」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体とのお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)発行の幹事を務める一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成21年4月から9月までの制度融資の実行は、3,796件871億円となっています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」は、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 自主催事の開催
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館事務



地元大学との産学連携の取り組み

地域社会に対する協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学および神奈川大学と産学連携につい

て包括協定を結んでいます。当行グループの役職員が講師となる寄附講座を設置し、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

また、次世代を担う経営者育成プログラムとして横浜市立大学と「よこはま経営塾」を共同運営しています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」、川崎商工会議所が主催している「川崎インターンシップ制度」、および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」などに参画しており、平成21年度は、神奈川県内の大学生を中心に35人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

CSR活動に関する考え方

当行は、「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方を明確化し、地域社会に対するさまざまな協力活動を展開しています。具体的には、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3つの分野に大別してCSR活動に取り組んでいくこととし、自主企画活動については「こども」をテーマとして、次世代を担うこども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。

企業リーダーシップ活動

<環境問題への取り組み>

当行は、環境問題に対して、①当行グループにおける省エネルギー・リサイクルの推進、②金融商品・サービスの提供等を通じたお客さま・地域の環境保全活動への協力、③役職員一人ひとりによる環境保全を意識した行動の実践、の3つに大別



して、環境に配慮したさまざまな活動に取り組んでいます。

<チーム・マイナス6%への参加>

照明、パソコン、エレベーターの使い方を工夫して、電力使用量を削減しているほか、業務用車両のエコドライブの実践、クールビズ、ウォームビズにも取り組んでいます。

<金融商品・サービスを通じた環境保全活動>

神奈川県がすすめる地球温暖化防止の取り組み「クールネッサンス宣言」に賛同し、低公害車の購入や太陽光発電システムの導入など、環境保全対策関連の設備投資などを資金使途とする地方自治体の制度融資の金利を優遇する「くはまぎん」エコファンド」を取り扱っているほか、一定期間にあらたに作成いただいた定期預金残高を基準に緑地保全のための基金に寄付する「エコ定期預金」を取り扱いました。



また、地方銀行42行が住宅ローンの取扱件数などをもとに資金を出し合い、自然エネルギーの発電をもとに発行される「グリーン電力証書」を共同購入することで、住宅ローンをご利用になるお客さまが間接的に環境貢献活動に参加できる「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を実施しました。

地域ボランティア活動

<環境保全活動>

各エリアや支店では、地元のお祭りの会場となった海岸の清掃活動や、地球温暖化防止を呼びかける夏の打ち水などに行員がボランティアとして参加しています。



<福祉支援活動への参加>

障害を持つこども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCAインター

ナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、これまでに約300人の役職員が参加しています。



また、県内企業と連携し、毎年、地元の児童養護施設のこども達を遊園地に招待しており、遊園地には、こども達を取り巻く環境について理解を深めるための事前勉強会に参加した行員が引率し、こども達の大切な思い出作りのお手伝いをしています。

<収集ボランティア・街頭募金活動に協力>

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国のこどもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、同協会神奈川県支部の運営に携わり、街頭募金活動などにも参加しています。

また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界のこども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

自主企画活動等

<スポーツを通じてこどもの育成を支援>

神奈川県内の地区大会の優勝・準優勝チームなど42チームが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しています。

また、プロ野球選手らを講師に迎え、技術指導をおこなう「横浜銀行少年野球教室」や、技術指導から用具の手入れ方法までをプロから学ぶ「横浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに延べ740人の小学生を招待しました。

このほか、横浜スタジアムに「横浜銀行こども招待席」を設け、神奈川県内の少年野球チームや児童養護施設のこども達を招待し、プロの技術を間近で体験してもらう機会を提供しています。

<文化・芸術分野でのさまざまな協力>

当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん こども宇宙科学館」(横浜市磯子区)において、こども達に「もの作り」の楽しさと宇宙や科学に対する関心や興味を育む機会を提供する目的で、小学生を対象とした「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催しました。

また、こども達が郷土についての理解を深める機会を提供するため、横浜開港150周年を記念して、横浜市などがリニューアルした小・中学生用の学習用副読本「わたしたちの横浜」「わかるヨコハマ」、約21万部の発行に協力しました。



<経済・金融に対する理解への教育>

当行は、各営業店における地元の小・中学校などの「職場体験」の受け入れを通じて、こども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています。



また、夏休み期間中には小学生を対象とした体験学習「子どもアドベンチャー ～銀行探検隊!お金の大切さを学ぼう」を開催し、おこづかいの使い方などについてゲームを通して考える機会を提供しました。

さらに、川崎市内の小・中学生のキャリア教育の授業用教材として、川崎市内で働く人や職場を紹介するウェブサイト「川崎版あしたね」の運営に協力しています。

<地域社会とのかかわりを強化>

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事などへ参加しています。また、当行は地域の一大イベントである「開国博Y150」のオフィシャル・スポンサーとして協力したほか、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」で、約1,500人の市民がコーラスで参加するコンサート「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。

主要指標 (平成21年9月末)

地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	8,737,583	6,792,607	77.7%
業種別貸出金残高			
不動産業、物品賃貸業	2,360,403	1,878,209	79.5%
(貸出先数)	23,368	21,401	91.5%
その他の各種サービス業	727,349	570,156	78.3%
(貸出先数)	5,903	5,096	86.3%
製造業	1,020,948	609,186	59.6%
(貸出先数)	3,650	2,993	82.0%
卸売業、小売業	702,186	483,402	68.8%
(貸出先数)	5,501	4,635	84.2%
金融業、保険業	250,647	62,696	25.0%
(貸出先数)	134	72	53.7%
運輸業、郵便業	373,663	253,862	67.9%
(貸出先数)	1,014	869	85.7%
建設業	275,365	237,935	86.4%
(貸出先数)	3,746	3,489	93.1%
地方公共団体	111,024	110,507	99.5%
(貸出先数)	29	28	96.5%
情報通信業	67,067	36,958	55.1%
(貸出先数)	683	505	73.9%

※日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等向け貸出業務

中小企業等向け貸出金残高	6,999,767	5,934,226	84.7%
中小企業等向け貸出金比率	80.1%	87.3%	—
保証協会保証付貸出金残高	354,308	326,379	92.1%
地方公共団体制度融資残高	304,357	254,353	83.5%

個人向け貸出業務

個人向け貸出金残高	3,990,736	3,613,621	90.5%
個人向け貸出金比率	45.6%	53.1%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数(単位:か所)	204	179	87.7%
1日平均来店客数(単位:千人)	262	248	94.6%
無人店舗数(単位:か所)	407	364	89.4%
ATM設置台数(単位:台)(CD機は除く)	1,478	1,359	91.9%
住宅ローンセンター数(単位:か所) <small>(アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)</small>	26	23	88.4%

預金業務等の状況

(単位:百万円)

預金残高(国内店分)	10,025,904	9,232,728	92.0%
預り資産残高(個人)※	1,485,462	1,426,141	96.0%

※投資信託、外貨預金、公共債および保険

地域活性化への取組状況(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額

2件 99百万円

創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額

162件 2,063百万円

(注1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注2) 10ページから18ページは平成21年11月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

連結決算の状況 平成21年度中間期(第2四半期)決算について 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
	平成20年9月期	平成21年9月期
現金預け金	431,708	671,115
コールローン及び買入手形	150,713	104,213
買入金銭債権	267,802	226,908
特定取引資産	30,601	31,356
有価証券	1,246,033	1,457,046
貸出金	8,734,143	8,699,187
外国為替	6,198	5,853
リース債権及びリース投資資産	72,292	62,075
その他資産	165,550	151,298
有形固定資産	136,633	129,924
無形固定資産	16,317	17,919
繰延税金資産	55,129	63,759
支払承諾見返	419,984	376,360
貸倒引当金	△85,622	△110,188
資産の部合計	11,647,488	11,886,830
負債の部		
預金	9,785,865	10,014,056
譲渡性預金	185,190	212,293
コールマネー及び売渡手形	224,862	186,514
特定取引負債	1,061	1,475
借入金	106,757	123,469
外国為替	65	43
社債	20,000	64,300
その他負債	145,023	141,570
退職給付引当金	84	107
特別法上の引当金	—	1
睡眠預金払戻損失引当金	900	892
偶発損失引当金	320	526
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048
支払承諾	419,984	376,360
負債の部合計	10,912,448	11,143,662
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	267,702	253,565
自己株式	△6,752	△677
株主資本合計	653,823	645,761
その他有価証券評価差額金	4,098	17,388
繰延ヘッジ損益	216	△11
土地再評価差額金	31,927	31,524
評価・換算差額等合計	36,242	48,901
新株予約権	29	129
少数株主持分	44,944	48,377
純資産の部合計	735,039	743,168
負債及び純資産の部合計	11,647,488	11,886,830

中間連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
	平成20年9月期	平成21年9月期
経常収益	177,678	154,256
資金運用収益	115,445	101,216
役員取引等収益	23,449	24,559
特定取引収益	444	756
その他業務収益	28,458	22,671
その他経常収益	9,880	5,052
経常費用	153,512	132,809
資金調達費用	20,950	9,680
役員取引等費用	3,297	4,385
特定取引費用	—	42
その他業務費用	24,248	19,231
営業経費	54,684	55,599
その他経常費用	50,331	43,870
経常利益	24,165	21,447
特別利益	1,939	1,016
償却債権取立益	1,939	1,016
特別損失	257	896
固定資産処分損	257	895
その他の特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	25,847	21,567
法人税、住民税及び事業税	21,115	17,881
法人税等調整額	△10,570	△9,712
法人税等合計	10,545	8,168
少数株主利益	187	572
中間純利益	15,115	12,826

単体決算の状況 平成21年度中間期(第2四半期)決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
現金預け金	428,927	668,667
コールローン	150,713	104,213
買入金銭債権	255,018	220,206
特定取引資産	30,601	31,356
有価証券	1,249,704	1,466,459
貸出金	8,790,801	8,737,583
外国為替	6,198	5,853
その他資産	142,385	131,015
有形固定資産	138,487	131,640
無形固定資産	15,471	14,511
繰延税金資産	45,893	53,060
支払承諾見返	106,027	94,038
貸倒引当金	△71,803	△95,479
資産の部合計	11,288,428	11,563,127
負債の部		
預金	9,819,212	10,028,148
譲渡性預金	185,190	233,793
コールマネー	224,862	186,514
特定取引負債	1,061	1,475
借入金	112,520	134,621
外国為替	65	289
社債	20,000	64,300
その他負債	106,467	101,556
未払法人税等	20,573	17,272
その他の負債	85,894	84,284
睡眠預金払戻損失引当金	900	892
偶発損失引当金	320	526
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048
支払承諾	106,027	94,038
負債の部合計	10,598,961	10,868,207
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	266,901	253,511
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	228,516	215,127
固定資産圧縮積立金	1,490	1,456
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	108,792	95,437
自己株式	△6,752	△677
株主資本合計	653,021	645,706
₁ 他有価証券評価差額金	4,272	17,570
繰延ヘッジ損益	216	△11
土地再評価差額金	31,927	31,524
評価・換算差額等合計	36,416	49,084
新株予約権	29	129
純資産の部合計	689,467	694,920
負債及び純資産の部合計	11,288,428	11,563,127

中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	155,509	130,703
資金運用収益	115,445	101,169
役員取引等収益	21,908	21,495
特定取引収益	444	329
その他業務収益	7,924	2,759
その他経常収益	9,784	4,949
経常費用	129,705	108,521
資金調達費用	21,391	10,142
役員取引等費用	5,103	6,418
特定取引費用	—	42
その他業務費用	6,275	2,004
営業経費	53,155	52,024
その他経常費用	43,779	37,889
経常利益	25,804	22,181
特別利益	1,287	523
特別損失	256	891
税引前中間純利益	26,834	21,813
法人税、住民税及び事業税	20,106	17,200
法人税等調整額	△9,306	△8,572
法人税等合計	10,799	8,628
中間純利益	16,034	13,185

株式の状況

株主数

普通株式 37,275名

発行済株式の総数

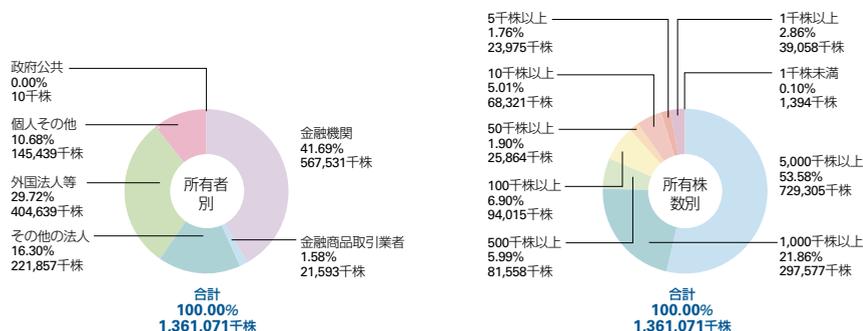
普通株式 1,361,071千株

大株主(上位10名)

普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94,752千株	6.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,391	4.29
ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー	39,911	2.93
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
第一生命保険相互会社	36,494	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,647	2.39
日本生命保険相互会社	26,709	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.09
三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.08

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

当行の概要

設立 大正9年12月
 資本金 2,156億28百万円
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
 店舗数 国内204(本支店195 出張所9)
 海外4(駐在員事務所4※)
 ※平成21年11月4日に上海支店が開業し
 (支店1、駐在員事務所3)となりました。

従業員数 4,702名
 自己資本比率 11.53%(速報値)
 (連結ベース：国内基準)
 格付 AA(JCR)
 AA-(R&I)
 A1(Moody's)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリースなどのダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報をホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



株式会社 横浜銀行

平成21年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>